

審査要領

審査要領

「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラムにおける団体の審査、評価及び選定を行うため企画・評価会議を置く。団体の選定は企画・評価会議によって決定するものとし、当該会議の委員は下記について遵守しなければならない。

記

(秘密の保持)

第1 企画・評価会議委員は、本審査で知り得た情報を口外してはならない。ただし、公表されている内容はその限りではない。

(利害関係者の審査)

第2 企画・評価会議委員は、団体の中に次のいずれかに該当する者がいたときは、すみやかに文化庁国語課に申し出なければならない。

- ① 団体の企画提案書の中に、何らかの形で企画・評価会議委員自身が参画する内容の記載があった場合
- ② 企画・評価会議委員が所属している法人等から応募があった場合
- ③ 企画・評価会議委員自身が、過去5年以内に団体から寄附を受けている場合
- ④ 企画・評価会議委員自身が、過去5年以内に団体と共同研究又は共同で事業を行い且つそのための資金を企画・評価会議委員自身が受けている場合
- ⑤ 企画・評価会議委員自身と団体との間に、過去5年以内に取引があり且つ団体からその対価を企画・評価会議委員自身が受け取っている場合
- ⑥ 企画・評価会議委員自身が、団体の発行した株式または新株予約権を保有している場合
- ⑦ その他、団体（団体が法人の場合はその役員、その他企画提案書の中の研究代表者又は共同参画者等を含む）との間に深い利害関係があり、当該団体の審査を行った場合に社会通念上の疑義を抱かれるおそれがある場合

2 前項の1号から6号に該当する場合、当該企画・評価会議委員はその関係性を有する団体の審査を行ってはならない。また、7号に該当する場合、文化庁国語課は企画・評価会議に当該企画・評価会議委員の審査の可否についての決定を求めなければならない。ただし、当該企画・評価会議委員自ら当該団体の審査を辞退した場合はその限りではない。

3 企画・評価会議は、前項の要請を受けた場合はただちに企画・評価会議委員の中から議長となる座長を選任し、当該企画・評価会議委員の審査の可否について決定しなければならない。また、企画・評価会議は、前項の要請を拒否することもできる。

4 企画・評価会議委員は、前項により企画・評価会議が審査を行ってはならないことを決定した場合又は要請を拒否した場合はその関係性を有する団体の審査を行ってはならない。

(不公正な働きかけ)

第3 企画・評価会議委員は、当該審査について不公正な働きかけがあった場合

は、すみやかに文化庁国語課に報告しなければならない。

2 文化庁国語課は前項の報告を受けた場合は適切に対処しなければならない。